

行動変容を促す効果的な保健指導を学ぶ

📅 11月6日 火の国ハイツ

平成25年度特定健診・特定保健指導担当者初任者研修会（実践編）

熊本県保険者協議会（保健事業部会）が主催し、県内保険者と健診・保健指導機関から医師や運動指導士、栄養士、看護師、保健師の計143人が参加した。

この研修会は、保健指導実践者が生活習慣に起因する疾患の発生メカニズムを理解し、保健指導に生かす方法を習得して、保健指導の力量を形成することを目的に開催している。8月8日には初級編を開催した（「国保くまもと」200号『KUMAKOKU REPORT』に掲載）。

今回の実践編では、参加者は対象者の行動変容を促すために効果的な保健指導について、実践を交えながら学習した。

午前中はまず、保健指導の取り組み状況と初回面接について、3団体（宇城市・くまもと健康支援研究所・熊本総合保健センター）の事例発表があり、その後、元ブリヂストン磐田工場の保健師門田しず子氏を講師に迎え「対象者の心をつかむ特定保健指導のポイント」と題して講義が行われた。

午後は、門田氏から、実際のモデルを使っての面接デモンストレーション（写真）の実技指導と、健診データからの読み取り学習の実践指導が行われた。



腎臓やCKDについての知識を深め CKD対策における特定健診の役割を再確認

📅 11月18日 火の国ハイツ

平成25年度生活習慣病対策実務者研修会

静岡県焼津市立総合病院事業管理者（腎臓内科医師）の菱田明氏を講師に迎えて開催。県内保険者と健診・保健指導機関から保健師や栄養士、事務職など約190人が参加した。

菱田氏は「特定健診・特定保健指導を生かしたCKD対策について」と題して、

○腎臓の構造と働き

なぜ慢性腎臓病（CKD）の診断基準として蛋白尿と糸球体ろ過量の低下が問題なのか

○腎臓の病気と重症化

重症化するとなぜ透析が必要になるのか

○CKD対策の必要性

腎臓疾患の発症と重症化を阻止するために、われわれは何ができるか

○特定健診・特定保健指導におけるCKD対策の位置づけ

などの視点から、CKDの実態をさまざまな角度から分析した資料を示しながら講演した。

受講した参加者は、腎臓の機能やCKDの定義、実態などを再確認するとともに、「血圧や血糖をきちんと管理することで腎機能低下速度を遅くすることができ、その結果、透析導入患者の減少や透析期間の短縮も可能になる」保健指導担当者はCKDや生活習慣病の発症と重症化予防のために、特定健診でリスクのある人を早期発見し、生活習慣改善や医療機関受診など患者自身の行動変容につながるよう後押しすることが重要」などCKD対策についての講演に熱心に聞き入っていた。



講師の
菱田氏



住民の気づきから 生活習慣病予防・医療費適正化へ

📅 11月22日 火の国ハイツ

平成25年度市町村国保運営協議会委員並びに国保主管課長等合同研修会

千葉大学客員教授（前厚生労働省健康局長）の矢島鉄也氏を講師に迎えて開催。市町村の国保運営協議会委員156人と国保の事務職や保健師など97人、計253人が参加した。

主催者である熊本県国保運営協議会会長連絡協議会会長の江藤正行氏のあいさつに続いて、矢島氏が「市町村の財政に影響する健康課題とその解決のために～医療費の安定化のために～」と題して、社会保障制度改革の流れや平成25年4月から始まった健康日本21（第2次）の基本方針、生活習慣病と医療費の関係、特定健診・特定保健指導におけるPDCAサイクルの重要性などについて講演した。

その中で矢島氏は、研修会の参加者の多くが市町村の国保運営協議会委員であることから、「自分の住んでいる地域の状況を知ることが大事」として、資料で全国の医療費と健診の状況を示し、熊本県のレベルを確認したうえで、「このデータをそれぞれの地域の数値に置き換えて考えてほしい」と話した。また、生活習慣病対策により医療費適正化に大きな効果を上げている徳島県と北海道上富良野町の事例を紹介した。



講師の
矢島氏

さらに、保健師など専門職に向けて「健診結果が基準値の範囲内の人にも、悪くならないような保健指導が必要」「医学は常に進歩している。脂肪毒性など新しい概念やメカニズムについて学習を続けて」などと話し、参加者全員に対しては「医療費の問題は地域や自分自身の問題であり、自分たちの保険料にも跳ね返ってくると気づけば、住民は変わる。皆さんの支援をお願いする」と力を込めて話し講演を締めくくった。



国保財政安定化に向けて効果的な広報事業を審議

📅 11月29日 市町村自治会館

平成25年度広報委員会

各地区（組合・県を含む。）代表の広報委員13人が出席して開催。正副委員長を選出後、委員長を議長に審議を行った。

【正副委員長】

委員長：八代市国保ねんきん課長 中村伸也
副委員長：長洲町福祉保健介護課長 馬場昌敏



【平成25年度広報共同事業、広報事業中間報告】

ほぼ例年どおりの事業を展開しているが、

- イメージキャラクター（タレント）を使ったテレビ・ラジオCMで、11月までは昨年度のキャラクター安田美沙子、12月からは俳優の川平慈英を新たに起用して展開する
- 今年度は、市町村の保健師・栄養士出演によるテレビCM制作・放送や、保険者の国保担当者出演によるラジオCMの放送を行っている
- 特定健診受診促進と国民健康保険料（税）収納促進の啓発ポスターを作成して各保険者などに配布するが、今年度は保険者から広く金融機関などへの掲示をお願いしていただく

などが承認された。

【平成26年度広報共同事業、広報事業計画】

- 各保険者の広報共同事業負担金を、消費税増税分を加えた額とする
- 例年どおり、テレビ・ラジオCMの制作・放送や、保険者向け・被保険者向けの各広報事業を行っていく

などが承認された。（平成26年2月開催の本会理事会、総会に案として上程される。）